

第6回沖縄宣教研究所・富坂キリスト教センター共同研修会 発題③

「復帰」が沖縄県民に及ぼした影響

ダビデ・上原 榮正

1. 自己紹介・幼少期の私

私は敗戦からそう遠くない1956年8月、那覇市小禄に生まれました。小禄は現在的那覇空港（元小禄海軍飛行場）に隣接する村でした。当時、那覇空港は米軍基地で那覇エアベースと呼ばれ、小禄とその周辺部落（沖縄には本土という部落はなく差別語でない。）には、米軍人家族の住宅地が数多くありました。

幼い時、「何故アメリカ（アメリカ人）がここにたくさんいるか」と、祖母に聞いたことがあります。「戦争で負けたからだ」と答えましたが、祖母が戦争の話をしたことはありません。ただアメリカ人には逆らわないように、居住地区へは近寄らないように、と注意を受けていました。

小禄にも日本軍が使っていた豪（ガマ）があり、子どもたちの遊び場でした。ガマには、牛や馬の骨、日本軍の弾丸や軍靴、鍋、釜、食器類なども残っており、中学生は弾丸から火薬を抜き、紐にまぶしてコカ・コーラの瓶に巻き火を点け、瓶を割りやすりで磨き、コップにしていました。琉球ガラスの原型です。

2. 沖縄戦からサンフランシスコ条約まで

1945年3月末から6月末、沖縄で地上戦が行われた。1944年3月、沖縄に第32軍が配備される。住民は日本軍を友軍と呼び、陣地構築、宿舎の提供、食料供出などを行った。戦争が近づくと師範学校を始め私立の学生たちも志願兵となり、軍人や戦闘協力者となった。

しかし、戦闘が始まると、方言の禁止、使用すればスパイと見做され惨殺、食料の強奪、砲弾の中へのガマからの追い出しなどが行われ、多くの住民が犠牲、虐殺された。日本軍は歴史、言葉、文化の違う住民に不信を抱きスパイと疑った。戦後、住民は米軍よりも日本軍が怖かったと証言している。

敗戦後、1951年まで日本はGHQの統治下に置かれた。日本軍の統帥は天皇であり、戦争責任があった。しかし、GHQは政治的判断で天皇の戦争責任を問わなかった。日本は1947年に天皇を象徴とする日本国憲法を発布した。

終戦後、米国とソ連の冷戦状態となる。1950年～1953年朝鮮戦争が起こり、

国連からの軍事特需により、日本は経済復興の足掛かりを掴む。

1952年4月28日サンフランシスコ条約発効。日本は沖縄、奄美、小笠原諸島を本土から切り離し、米軍統治下に置くことで独立。戦後世界を歩み始める。

3. サンフランシスコ条約以降の沖縄、奄美など

本土から切り離された沖縄、奄美は米軍支配下に置かれる。米軍の事件・事故が多発し、沖縄住民は1953年1月、沖縄教職員会、沖縄県青年団協議会など23団体を中心に沖縄諸島祖国復帰期成会する。同年12月、奄美は本土に復帰した。

祖国復帰期成会会長は「沖縄教職員会」会長だった屋良朝苗である。スローガンは「祖国復帰」と「平和憲法の下へ帰る」であった。期成会が日本国憲法にあこがれたかが分かる。しかし、沖縄諸島祖国復帰期成会は米軍介入で解散となる。

冷戦は厳しくなり、共産圏からの防衛のため米軍は沖縄県民の土地を取り上げ、基地建設を激増させる。訓練も増加し、米軍人による事件、事故なども多発する。

1950年代県民の農業人口は90%超、農地を接収された阿波根昌鴻らの乞食行進が行われた。農民は決起し、「島ぐるみ闘争」を起こす。米軍への反発、農地接収への怒りから結成されたのが沖縄県祖国復帰協議会である。1960年沖縄自由民主党を除く各政党、PTA連合会、遺族連合会など46の団体が母体となり祖国復帰協議会が結成される。中心となったのは沖縄県教職員組合で、初代会長は沖縄県教職員組合会長の屋良朝苗になった。スローガンも「米軍統治下を離れて」、「平和憲法のもとに帰ろう」であった。

復帰へのオピニオンリーダーは、教職員であった。復帰は教職員の主導のもとで行われ、まず子どもたちに本土と日本国憲法へのあこがれを抱かせ、それが次に保護者へ影響し、沖縄全体へ広がって行った。この時点で、琉球人としてのアイデンティティ、自分たちが何者かについては問うことがなかった。故に、私は祖国復帰運動を主導した教職員の責任は大であると思う。

現状を見れば日本国憲法へのあこがれだけで、祖国復帰を推し進めた先生方には責任があると思う。別の方法での日本国民となる道筋もあったと思う。

4. 小学生時代の思い出

私は1963年に小学校に入学しました。入学式の日のことです。運動場での入学式が終わり、保護者と共に各クラスに分かれました。担任は50代半ばの女性で、注意事項の後、保護者の皆さまにお願いがありますと、話を始めました。私の思

い違いや作文もあると思いますが、以下のような内容だったと記憶します。

「自分は師範学校出身の教師である。戦前も教師をしていた。大勢の子どもたちを御国のためにと戦場に送り、死なせてしまった。自分には大きな責任があり、戦後は教師を辞めようとも思った。教える資格があるかと自分に問い続けた。保護者の中にも問われる方もおられると思う。しかし、戦場で教え子を死なせた責任とその重みの故に、平和の尊さを知っている。子どもたちには、そのことを伝えたいと思い、再び教師になった。保護者の皆さまにご理解いただきたい。私を教壇に立たせて欲しい」というお話だったと思います。

先生がそんな話をされたのは、戦後18年、住民には沖縄戦の記憶が生々しく残っていたからだと思います。

戦前、男は兵士に、女性は大勢の子供を産み、国と天皇に尽くし、男子は国のために死ぬことが荣誉だ、と教えていた。明治に日本に組み込まれた沖縄は、文化や歴史、言語の違いから二等国民といわれていた。国の援助で師範学校、高等師範の生徒、教師となった先生方は、沖縄県を一等国民に押し上げるためには、他県民以上に国への忠誠と忠勤、努力が必要だと信じていた。そのことは、鉄血勤皇隊やひめゆり学徒となった人たちの残した手記から読み取れる。

5. 小学時代の先生たちの復帰運動

1950年から1953年の朝鮮戦争、1955年から75年までのベトナム戦争、沖縄は発進基地となった。現在も戦争のたびに在沖米軍基地が使用され、米軍基地に従事する沖縄住民は戦争協力者にされる。

当初、アメリカのベトナム戦争への軍隊介入はなかった。1964年米軍は「トンキン湾事件」を自作自演し、積極的に介入する。1965年から米軍のベトナムへの北爆激化。その頃から、私の小学校では授業も休止、先生方は那覇エアベース、那覇軍港前でのストライキに参加した。

1965年佐藤栄作首相来沖。「沖縄の復帰なくして、日本の戦後は終わらない」と発言。小3の私たちも、白紙に赤丸をクレヨンで描き、割り箸を付けた「日の丸」を持ち、佐藤首相の歓迎に出かけ、沿道で「万歳」と叫んだ。「日の丸」も「万歳」の意味も知らなかった。知ったのは随分後になってからだ。その頃から、家庭では祝日に「日の丸」を揚げるようになった。

本土復帰運動はベトナム戦争反対、反戦平和、土地接収反対などと一体であった。復帰のスローガンも基地の全面返還と反戦平和になった。祖国復帰運動は沖縄教

職員組合、反戦平和運動は全沖縄軍労働組合（全軍労）が担い手であった。

沖教組や全軍労、青年団らが祖国復帰と平和運動の主体であったが、オピニオンリーダーとなったのは教職員組合と屋良朝苗である。

私が小学3年生頃から、授業にしばしば中断が起きました。先生方は交代でストライキや抗議デモ、ビラ配りなど出かけていきました。本土との学力格差が問題となっていました。クラスを出ていく前、先生方は子供たちへ申し訳ないと詫びていました。先生不在のクラスはテスト用紙が配られ、終わった子どもたちは運動場で遊んでいました。

復帰前、琉球列島米国民政府の下に琉球政府があった。琉球政府の長は行政主席。本土では教公2法（地方教育区公務員法と教育公務員特例法）により、教育の確保と教職員の身分保障のため、政治活動は禁止されていた。しかし沖縄では、先生方はデモやストライキに参加していた。米国民政府や日本政府からの指導を受け、1967年2月、教公2法を琉球政府は採決しようとした。しかし立法院を2万余の県人が取り囲み、採決を阻止した。教職員と復帰運動が県民の支持を得ていたことが分かる。

6. 近づいた復帰…。県民の復帰運動

1968年11月10日沖縄県主席公選で、県民は祖国復帰を選択し屋良朝苗が選挙に当選した。11月19日嘉手納基地でB52が爆発炎上。ベトナム戦争が激化の時期であった。戦争によって、アメリカ経済は疲弊した。ニクソンはベトナム戦争からの撤退を掲げて大統領となる。1969年11月、ニクソン大統領は佐藤栄作首相と会談し、沖縄返還を決定。沖縄施政権返還理由は、日本の織物製品の輸出自制であった。

しかし実際は、祖国復帰は沖縄県民が米軍から勝ち取ったものである。当時、米軍基地内では基地従業員として働く多くの沖縄人によってストライキが繰り返された。ハウスキーピング、食事、洗濯から銃弾、ミサイル運び、給油、軍用機の洗浄、整備など、基地従業員のストにより爆撃機が出撃出来ない等、支障が起きた。ベトナム戦争継続は困難になり、米軍も施政権返還を認めるしかなかったのである。

当時世界的にも、大学生やヒッピーの若者たちがベトナム戦にも反対し平和運動を展開した。沖縄でも学生たちのデモやストへ参加があり、警察や機動隊と激しくぶつかった。国内外の反戦平和運動も、祖国復帰を推し進めた要因である。

1969年11月米国と日本政府は、「核ぬき、本土並み」を掲げて、沖縄の主権を本土に戻すと公表した。復帰は沖縄の当事者抜きに密談で行われた。沖縄に安保条約を適用し、米軍基地は残ることになる。1970年1月1日、米軍は「日の丸」の全面掲揚を承認する。復帰運動中は反米と祖国復帰のシンボルだった「日の丸」掲揚が許可されたが、復帰確定後は、県民は日の丸掲揚をしなくなった。

以上が私が知る復帰までのあらましである。私は今の沖縄の現状に対して、祖国復帰を進めてきた教職員の先生たちの責任があると思う。

以下に、その復帰運動の結果としての沖縄を示したい。

(1) 「祖国復帰」を打ち出したことで、沖縄住民の選択肢が無くなった

サンフランシスコ条約によって沖縄、奄美、小笠原を米軍統治下に置くことで、日本は独立した。サンフランシスコ条約3条では、米国は琉球を国連の信託統治にすることになっていた。

しかし、米軍は国連に委ねることはせず、1945年から72年まで27年間、沖縄を実効支配した。その間、独立した日本は、沖縄の施政権返還を求めることはなかった。沖縄県民には基本的人権はなく、日本国憲法、国連憲章、アメリカ憲法いずれも適用されない無法状態・無国籍状態に置かれた。県民はどこにも守られない、何の保証も権利もない、虫けらのような存在となった。

ここに、教職員が本土復帰を目指した理由があると思う。日本国憲法下に入る。これは沖縄県祖国復帰運動の中心となった屋良朝苗のスローガンである。日本国憲法は、国民主権、基本的人権、思想信条の自由、戦争放棄、平和が謳われており、世界に類を見ない素晴らしい憲法だと先生方は教えた。復帰により日本人となれば、日本国憲法の下、米軍の横暴な支配から逃れ、生命、財産が守られ平和に暮らせると思い復帰を目指したのだと思う。しかし、本土復帰は望んだ結果にはならなかった。

祖国復帰を掲げなければ、沖縄には3つの選択肢があった。

1. 本土復帰、2. 国連信託統治後の琉球独立、3. アメリカの信託統治になる、である。また日本の自治区となるという発想も出たと思う。よく聞かされた話は、独立すれば戦前のように裸足と芋の生活に戻る、だった。

「祖国復帰」によって学校では、沖縄は琉球王国だったこと、日本により侵略され植民地支配されて来たこと、などの問題を深く追及しなくなった。琉球の歴史、文化、沖縄語などを教えることもなく、アイデンティティもうやむやとなった。

沖縄県となったことで、日本政府と補助金をあてにする県民性が出来てはいないか。

皮肉なことは、日米安保により復帰で求めた日本国憲法は、沖縄県民には適用はされなくなった。沖縄県民の平和や人権は疎かなままである。

(2) 日米安保の適用、基地の固定化がなされた

「祖国復帰」によって「施政権返還」が日米両政府の課題とされ、基地問題を始め、基地から発生する事件、事故処理等は、当事者である「沖縄住民代表」抜きで行われた。しかし先に触れたように、国連への信託統治も視野に入れていれば、米軍も日本政府と直接交渉はできなかつたはずである。

沖縄の秘密条約が日米間で結ばれ、「核抜き、本土並み」といった嘘もまかり通ることはなかつたはずである。現在、沖縄に核があるかどうか、沖縄を通過し、核兵器が移動しても分からない。何故なら、条約により日本国内に核が持ち込まれたかどうかは、米国からの通達のみで日本側から尋ねることが出来ないからである。復帰後も米軍基地問題があるのは、最初から「祖国復帰」を選択したことに問題があると思う。

(3) 天皇と天皇制への無批判的態度を生んだ

太平洋戦争は天皇の名の下で行われ、アジア・太平洋地域で多くの犠牲者が出た。戦争責任が天皇にあることは明白である。しかし、先生方は追求をしなかつた。子どもたちに軍隊の脅威と平和の尊さは教えたが、天皇非難はしなかつた。それは、戦前戦後の沖縄の先生方の多くが元師範学校出身で、国費で学び天皇と国への忠誠が教えられていたからではないか。

また象徴天皇の戦争責任追及をすれば、日本国憲法批判へと繋がり、「祖国復帰」を支援する本土からの協力が失われることを恐れたのではないか。住民虐殺など日本軍の蛮行を経験した沖縄だからこそ、軍隊の本質を追求し、天皇と天皇制批判が出来たと思うが、その時を逸したと思う。

日本国憲法1条「天皇」を見ると、戦争への反省のないまま戦後80年を過ごしてきたと思う。先生方が日本国憲法に心惹かれて祖国復帰を望んだとしたら、第1条の象徴天皇に反対すべきであった。国民主権を謳いながら、天皇は国事行為を行い、あらゆる法律に署名をして有効にしている。天皇は何もできない存在ではなく、元首の位置にある。

1972年5月15日の沖縄返還復帰の式典では、屋良朝苗主席は自ら「天皇陛下万歳」の三唱を行った。

(4) 「日の丸」、「君が代」について

小学校5年生の時、先生から「日の丸」は祖国復帰の旗印、「君が代」は「君たちの世界に、平和が永遠に続きますように」という意味だと教えられた。

1969年沖縄の復帰が確定すると、保守系の人々を中心に「沖縄復帰協定批准貫徹委員会」が結成される。中心となったのは、仲村俊子と数名の教師、及び「沖縄の子供を守る父母の会」会長の金城テルらである。「日の丸」「君が代」はいつの間にか保守派、自民党の旗徴となっていた。

もし復帰時に、先生方があの時の教えは間違っていたと取り下げ、『「日の丸」、「君が代」は戦争の道具、シンボルだった』と、『「日の丸」「君が代」は国旗、国歌にふさわしいものではない』と教育していたならと思うのである。

その教育があったなら、沖縄では中途半端な「日の丸」、「君が代」に対する崇敬は行われることなく、1987年の沖縄国体での知花晶一の「日の丸焼き討ち事件」も起こらなかったと思うのである。

(5) 幻の建白書

1971年11月17日、屋良朝苗主席は「建議書」を携え、羽田空港に降り立った。国会で建議書を読み県民の思いを伝え、沖縄返還協定を国会決議してもらおうためである。しかし同じ頃、国会では「沖縄返還」が強行採決された。

その前年、「沖縄復帰協定批准貫徹委員会」は「沖縄県祖国復帰協議会」からの脱退を呼び掛け、沖縄県内の70団体から署名を集めた「請願書」を作成する。その「請願書」を携え国会に臨み、政府、自民党を訪ねて「請願書」を手渡した。屋良朝苗の東京羽田到着前である。国会では、「請願書」が出されたことで、それを沖縄県民の総意と見做され、決議がなされた。

「沖縄復帰協定批准貫徹委員会」は復帰運動を推進してきた「沖縄県祖国復帰協議会」を、1970年の安保闘争と絡めて、反日、反国家運動と位置づけた。

そして、先生方も保護者会も分裂した形での復帰について子どもたちへは伝えられず、歪んだままの祖国復帰がなされ、保革分裂の沖縄を造り出した。それが、今も県民が1つになれない要因となっていると思う。

「祖国復帰運動」の当初目標は、即時、無条件に「米軍基地撤去」、「農地返還」

が行われ、日本国になることであった。しかし、日米両政府が「施政権返還」を決めると、「核抜き、本土並み」が目標となり、暗黙に日米安保と日米地位協定が適用され、最後は沖縄県民の暮らしと財産を守るための利権獲得へと目標が変化した。

結局、沖縄振興策や補助金などに絡み取られ、日本政府と対等な立場ではなく、嘆願とか建議書という形でしか県民の意見を言えない、植民地支配下と同様な状況下に戻ってしまったのではないか。

もし、全面復帰ではなく、他のスローガンを掲げて、米軍基地返還と沖縄の自主、自立を目指していたなら、違った形での沖縄が誕生したのではなかろうか。

私は那覇軍港前で、幼い時から先生方、米軍労働者関係者、学生たちがストやデモを行い、すさまじい運動をしているのを見て育ちました。ですから、復帰運動を支持してきました。しかし、その歴史を振り返ってみる時、学校教育の中で、琉球人、沖縄人としての自主、自立、自尊心を持つという教育こそ必要だったのではないかと思います。

聖書のみ言葉

「どんな貪欲にも注意を払い、用心しなさい。有り余るほど物を持っていても、人の命は財産によってどうすることもできないからである。」

ルカによる福音書 12 章 15 節